

予 算

令和5年度予算の概要

令和5年度当初予算は、最重点課題である少子化・人口減少対策をはじめ、国際情勢等の影響による燃料費等物価高騰に対応しつつ、市民ニーズを踏まえながら、「第7次総合計画」に基づき、市民生活の安全・安心の確保や子育て・教育環境の充実、産業振興、地方創生の取組、脱炭素化の推進など、将来に向けたまちづくりを着実に推進しつつ、持続可能な財政運営となるよう、①社会経済状況を踏まえた事業の構築、②第7次総合計画の着実な推進、③行財政改革の取組と部局マネジメントの強化を基本的な方針とし、年間総額予算主義に沿った総枠配分方式により予算を編成したところである。

令和5年度一般会計の総額は、499億3,700万円であり、令和4年度当初予算額と比較すると25億5,100万円、4.9%の減となった。

歳入においては、庁舎整備事業費及び庁舎建設等事業費に係る市債の減や、地方創生臨時交付金や新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫負担金の皆減などによる国庫支出金の減を見込んでいる一方で、個人住民税の増収などに伴う市税の増や地方消費税交付金の増などを見込み、加えて学校給食費の公会計化に伴う収入増を諸収入で見込んだところである。

歳出においては、庁舎整備事業費及び庁舎建設等事業費の減に伴う総務費の減や、会津若松地方広域市町村圏整備組合消防事業負担金の減などによる消防費の減、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などによる衛生費の減、地方創生臨時交付金を活用して実施した新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減などを見込んだ一方で、学校給食費の公会計化に伴う教育費の増や市債の繰上償還に伴う公債費の増を見込んだところである。

会計別当初予算

(単位：千円)

会計別		令和5年度	令和4年度	比較増減額	対前年度伸率 (%)
一般会計		49,937,000	52,488,000	▲2,551,000	▲4.9
特 別 会 計	国民健康保険	10,533,539	10,975,504	▲441,965	▲4.0
	観光施設事業	70,591	497,948	▲427,357	▲85.8
	地方卸売市場事業	99,455	80,680	18,775	23.3
	扇町土地区画整理事業	493,659	561,137	▲67,478	▲12.0
	介護保険	13,117,387	12,907,222	210,165	1.6
	三本松地区宅地整備事業	108,067	108,546	▲479	▲0.4
	後期高齢者医療	1,531,811	1,513,658	18,153	1.2
	小計	25,954,509	26,644,695	▲690,186	▲2.6
合計	75,891,509	79,132,695	▲3,241,186	▲4.1	

※ 企業会計（水道事業・簡易水道事業・下水道事業）を除く

一般会計当初予算（歳入）

◆款別歳入

（単位：千円）

科 目	令和5年度		令和4年度		比較	
	予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	増 減 額	伸 率 (%)
1 市税	15,594,000	31.2	15,308,000	29.2	286,000	1.9
2 地方譲与税	445,161	0.9	467,608	0.9	▲22,447	▲4.8
3 利子割交付金	5,200	0.0	9,300	0.0	▲4,100	▲44.1
4 配当割交付金	38,700	0.1	38,400	0.1	300	0.8
5 株式等譲渡所得割交付金	19,800	0.0	19,700	0.0	100	0.5
6 法人事業税交付金	315,300	0.6	259,600	0.5	55,700	21.5
7 地方消費税交付金	3,359,700	6.7	3,021,200	5.8	338,500	11.2
8 ゴルフ場利用税交付金	8,300	0.0	8,100	0.0	200	2.5
9 環境性能割交付金	30,400	0.1	41,200	0.1	▲10,800	▲26.2
10 地方特例交付金	116,400	0.2	97,200	0.2	19,200	19.8
11 地方交付税	9,779,900	19.6	9,925,400	18.9	▲145,500	▲1.5
12 交通安全対策特別交付金	20,000	0.1	20,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	279,152	0.6	284,152	0.5	▲5,000	▲1.8
14 使用料及び手数料	640,320	1.3	651,365	1.2	▲11,045	▲1.7
15 国庫支出金	7,987,580	16.0	8,767,354	16.7	▲779,774	▲8.9
16 県支出金	4,357,217	8.7	4,310,629	8.2	46,588	1.1
17 財産収入	68,045	0.1	77,375	0.1	▲9,330	▲12.1
18 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 繰入金	2,276,950	4.6	2,039,822	3.9	237,128	11.6
20 繰越金	400,000	0.8	400,000	0.8	0	0.0
21 諸収入	1,457,974	2.9	1,045,794	2.0	412,180	39.4
22 市債	2,736,900	5.5	5,695,800	10.9	▲2,958,900	▲51.9
合 計	49,937,000	100.0	52,488,000	100.0	▲2,551,000	▲4.9

◆財源別歳入

（単位：千円）

科 目	令和5年度		令和4年度		比較	
	予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	増 減 額	伸 率 (%)
自主財源	20,716,442	41.5	19,806,509	37.7	909,933	4.6
依存財源	29,220,558	58.5	32,681,491	62.3	▲3,460,933	▲10.6
合 計	49,937,000	100.0	52,488,000	100.0	▲2,551,000	▲4.9

※ 自主財源は、市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入の合計

※ 依存財源は、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債の合計

一般会計当初予算（歳出）

◆款別歳出

（単位：千円）

科 目	令和5年度		令和4年度		比較	
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸率(%)
1 議会費	384,945	0.8	385,271	0.7	▲326	▲0.1
2 総務費	6,586,851	13.2	9,762,518	18.6	▲3,175,667	▲32.5
3 民生費	21,021,535	42.1	20,997,410	40.0	24,125	0.1
4 衛生費	3,903,553	7.8	4,041,543	7.7	▲137,990	▲3.4
5 労働費	59,925	0.1	60,750	0.1	▲825	▲1.4
6 農林水産業費	1,414,241	2.9	1,489,729	2.9	▲75,488	▲5.1
7 商工費	1,341,006	2.7	1,640,573	3.1	▲299,567	▲18.3
8 土木費	4,302,551	8.6	4,352,290	8.3	▲49,739	▲1.1
9 消防費	1,568,417	3.1	1,771,046	3.4	▲202,629	▲11.4
10 教育費	4,439,888	8.9	3,830,561	7.3	609,327	15.9
11 公債費	4,814,088	9.6	4,055,550	7.7	758,538	18.7
12 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
災害復旧費			759	0.0	▲759	-
合 計	49,937,000	100.0	52,488,000	100.0	▲2,551,000	▲4.9

◆性質別歳出

（単位：千円）

科 目	令和5年度		令和4年度		比較		
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸率(%)	
義務的経費	人件費	8,003,819	16.0	8,501,547	16.2	▲497,728	▲5.9
	扶助費	13,152,297	26.3	13,258,790	25.3	▲106,493	▲0.8
	公債費	4,814,088	9.6	4,055,550	7.7	758,538	18.7
	小 計	25,970,204	51.9	25,815,887	49.2	154,317	0.6
投資的経費	普通建設事業費	3,515,506	7.0	6,430,219	12.2	▲2,914,713	▲45.3
	(1)補助事業費	962,357	1.9	842,124	1.6	120,233	14.3
	(2)単独事業費	2,505,099	5.0	5,539,365	10.5	▲3,034,266	▲54.8
	(3)そ の 他	48,050	0.1	48,730	0.1	▲680	▲1.4
	災害復旧事業費	0	0.0	759	0.0	▲759	-
小 計	3,515,506	7.0	6,430,978	12.2	▲2,915,472	▲45.3	
その他の経費	物件費	7,486,578	15.0	7,275,334	13.9	211,244	2.9
	維持補修費	750,768	1.5	641,106	1.2	109,662	17.1
	補助費等	5,834,888	11.7	5,960,251	11.4	▲125,363	▲2.1
	積立金	36,109	0.1	32,834	0.1	3,275	10.0
	投資及び出資金	82,166	0.2	68,088	0.1	14,078	0.0
	貸付金	620,000	1.3	695,000	1.3	▲75,000	▲10.8
	繰出金	5,540,781	11.1	5,468,522	10.4	72,259	1.3
	予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
小 計	20,451,290	41.1	20,241,135	38.6	210,155	1.0	
合 計	49,937,000	100.0	52,488,000	100.0	▲2,551,000	▲4.9	

決算

令和4年度決算の概要

令和4年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入総額が603億5千円、歳出総額が567億8,847万8千円であり、令和3年度と比較すると、歳入は33億1,024万4千円、5.8%の増、歳出は41億3,870万2千円、7.9%の増であった。

令和4年度決算の特徴は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給付や新型コロナウイルスワクチン接種に係る各種経費、地方創生臨時交付金を活用した物価高騰緊急支援金や住民税非課税世帯等光熱費助成、子育て世帯物価高騰緊急支援給付金、プレミアム商品券事業や農業生産資材費高騰緊急対策補助金、交通事業者支援事業などを行ったほか、庁舎整備事業やデジタル田園都市国家構想事業、地方創生の取組などを推進したところである。

さらには、令和3年度の決算剰余金の一部を財政調整基金や減債基金、公共施設維持整備等基金に積み立てるなど、将来の健全な財政運営の確保に努めたところである。

歳入においては、給与所得に係る所得割額の増による個人市民税の増や新規設備投資額の増による固定資産税の増、新型コロナウイルス感染症の経済的影響からの回復による法人市民税の増などにより、市税全体として約7億4,951万円の増となった。

また、繰越金の増や地方消費税交付金の増、庁舎整備事業に係る市債の増、さらには庁舎整備基金繰入金の増や企業版ふるさと寄附金の増による寄附金の増など、自主財源が前年度と比較し約30億1,600万円の増となった。

歳出においては、庁舎整備・建設に係る工事請負費やデジタル田園都市国家構想事業などによる総務費の大幅な増や農業生産資材費高騰緊急対策事業補助金の皆増による農林水産業費の増があった一方で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減などによる民生費の減、除排雪対策経費などの減による土木費の減、GIGAスクール構想整備に係る事業費の減などによる教育費の減などがあった。

会計別決算

(単位：千円)

会計別		令和4年度		令和3年度	
		歳入	歳出	歳入	歳出
一般会計		60,300,005	56,788,478	56,989,761	52,649,776
特 別 会 計	国民健康保険	11,411,836	11,015,652	11,544,477	11,221,139
	観光施設事業	287,595	287,322	95,877	95,075
	地方卸売市場事業	87,115	86,612	80,220	75,437
	扇町土地区画整理事業	831,633	522,924	733,725	613,451
	介護保険	12,995,154	12,317,065	13,283,698	12,973,152
	三本松地区宅地整備事業	109,440	611	110,001	561
	後期高齢者医療	1,485,558	1,476,496	1,422,715	1,411,509
	小計	27,208,331	25,706,682	27,270,713	26,390,324
合計		87,508,336	82,495,160	84,260,474	79,040,100

※ 企業会計（水道事業・簡易水道事業・下水道事業）を除く

一般会計決算（歳入）

◆ 款別歳入

（単位：千円）

科 目	令和4年度		令和3年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
1 市税	15,844,493	26.3	15,094,980	26.5
2 地方譲与税	452,256	0.8	450,956	0.8
3 利子割交付金	5,085	0.0	9,000	0.0
4 配当割交付金	50,272	0.1	62,654	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	35,311	0.1	66,265	0.1
6 法人事業税交付金	278,508	0.5	231,343	0.4
7 地方消費税交付金	3,182,198	5.3	3,092,152	5.4
8 ゴルフ場利用税交付金	8,585	0.0	7,885	0.0
9 環境性能割交付金	29,074	0.0	27,295	0.1
10 地方特例交付金	119,607	0.2	425,181	0.8
11 地方交付税	11,042,685	18.3	11,143,154	19.6
12 交通安全対策特別交付金	15,947	0.0	17,571	0.0
13 分担金及び負担金	283,252	0.5	292,103	0.5
14 使用料及び手数料	650,805	1.0	638,325	1.1
15 国庫支出金	12,553,618	20.8	13,740,352	24.1
16 県支出金	4,114,479	6.8	4,037,171	7.1
17 財産収入	117,148	0.2	106,137	0.2
18 寄附金	104,115	0.2	61,904	0.1
19 繰入金	1,136,847	1.9	819,460	1.4
20 繰越金	4,339,985	7.2	2,560,840	4.5
21 諸収入	1,217,835	2.0	1,104,733	1.9
22 市債	4,717,900	7.8	3,000,300	5.3
合 計	60,300,005	100.0	56,989,761	100.0

◆ 財源別歳入

（単位：千円）

科 目	令和4年度		令和3年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
自主財源	23,694,480	39.3	20,678,482	36.3
依存財源	36,605,525	60.7	36,311,279	63.7
合 計	60,300,005	100.0	56,989,761	100.0

※ 自主財源は、市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入の合計

※ 依存財源は、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債の合計

一般会計決算（歳出）

◆款別歳出

（単位：千円）

科 目	令和4年度		令和3年度	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
1 議会費	358,497	0.6	361,031	0.7
2 総務費	11,766,816	20.7	5,572,151	10.6
3 民生費	22,419,929	39.5	23,693,312	45.0
4 衛生費	4,403,304	7.8	4,238,892	7.4
5 労働費	58,595	0.1	58,531	0.1
6 農林水産業費	1,589,400	2.8	1,458,927	2.8
7 商工費	1,660,823	2.9	1,782,121	3.4
8 土木費	4,613,135	8.1	5,377,115	10.2
9 消防費	1,718,980	3.0	1,733,400	3.3
10 教育費	4,164,351	7.4	4,503,403	8.6
11 公債費	4,033,971	7.1	3,864,997	7.3
12 予備費	—	—	—	—
13 災害復旧費	677	0.0	5,896	0.0
合 計	56,788,478	100.0	52,649,776	99.4

◆性質別歳出

（単位：千円）

科 目	令和4年度		令和3年度		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
義務的経費	人件費	8,320,150	14.7	8,371,642	15.9
	扶助費	14,331,576	25.2	15,888,953	30.2
	公債費	4,033,971	7.1	3,864,997	7.3
	小 計	26,685,697	47.0	28,125,592	53.4
投資的経費	普通建設事業費	5,682,781	10.0	3,064,413	5.8
	うち補助事業	1,138,351	2.0	1,608,831	3.1
	うち単独事業	4,434,024	7.8	1,352,617	2.6
	災害復旧事業費	677	0.0	5,896	0.0
小 計	5,683,458	10.0	3,070,309	5.8	
その他の経費	物件費	7,272,232	12.8	7,132,477	13.6
	維持補修費	1,034,493	1.8	1,570,271	3.0
	補助費等	7,624,537	13.4	6,476,809	12.3
	積立金	2,216,888	3.9	121,237	0.2
	投資・出資金・貸付金	766,727	1.4	736,080	1.4
	繰出金	5,504,446	9.7	5,417,001	10.3
小 計	24,419,323	43.0	21,453,875	40.8	
合 計	56,788,478	100.0	52,649,776	100.0	

財政分析

◆財政指標

項目	令和4年度	令和3年度
基準財政需要額(千円)	24,433,896	23,775,060
基準財政収入額(千円)	15,139,924	14,486,928
標準財政規模(千円)	28,969,007	29,508,408
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率(%)	11.5	14.3
経常収支比率(%)	86.1	85.6
実質赤字比率(%)	—	—
連結実質赤字比率(%)	—	—
実質公債費比率(%)	4.8	4.8
将来負担比率(%)	31.8	30.8

※ 各指標については、決算統計(普通会計)に基づき算定された数値を用いているため、一般会計の状況とは一致しないものもある。

※ 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方公共団体間の財政比較等のために用いられる統計上の会計をいう。本市の場合、一般会計と扇町土地区画整理事業特別会計のうち保留地処分にかかる事業費を除いたものを合算したものである。

◆財政力指数

令和4年度の財政力指数は0.62であり、令和3年度と同水準である。

この指標は、地方公共団体の財政上の能力を示す数値であり、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとみることができる。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体である。

◆実質収支比率

令和4年度の実質収支比率は11.5%であり、令和3年度と比較すると2.8ポイント減少している。

この指標は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、おおむね3%~5%が望ましいとされている。(実質収支とは、歳入歳出の差額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものであり、純粋な収支をみる指標)

◆経常収支比率

令和4年度の経常収支比率は86.1%であり、令和3年度と比較すると0.5ポイント悪化している。

この指標は、財政構造の硬直性及び弾力性を示す

ものとされる数値で、この比率が高いほど経常余剰財源がなく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

◆健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき定められた4つの指標について、平成20年度(平成19年度決算)より公表することとなった。

4つの指標のいずれかが早期健全化基準または財政再生基準以上となると、財政健全化のための是正措置を講じなければならない。(早期健全化団体及び財政再生団体)

(1) 実質赤字比率

この指標は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合は、赤字の早期解消を図る必要がある。

令和4年度決算においては、令和3年度に引き続き、本市では該当がない。

(2) 連結実質赤字比率

この指標は、全ての会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合は、問題のある会計が存在することになり、その会計の赤字の早期解消を図る必要がある。

令和4年度決算においては、令和3年度に引き続き、本市では該当がない。

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。18%以上となると、市債発行に許可が必要となり、25%以上が早期健全化団体、35%以上が財政再生団体となる。

令和4年度決算に基づく実質公債費比率は4.8%であり、令和3年度と同水準である。

(4) 将来負担比率

この指標は、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、350%以上になると早期健全化団体となる。

令和4年度決算に基づく将来負担比率は31.8%であり、令和3年度と比較すると1.0ポイント悪化している。

市有財産

基金

(令和4年度決算)

基金名	区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
国際的ふるさと会津創生基金	現金	162,762千円	▲24,127千円	138,635千円
奨学資金給与基金	現金	20,067千円	▲1,399千円	18,668千円
庁舎整備基金	現金	3,951,161千円	▲387,281千円	3,563,880千円
社会福祉基金	現金	67,919千円	5,258千円	73,177千円
財政調整基金	現金	1,703,889千円	1,148,116千円	2,852,005千円
郷土研究奨励基金	現金	9,706千円	▲70千円	9,636千円
減債基金	現金	506,801千円	550,031千円	1,056,832千円
遠藤恵也図書購入基金	現金	10,016千円	1千円	10,017千円
院内御廟整備基金	現金	3,601千円	0千円	3,601千円
ふるさと・水と土保全基金	現金	644千円	0千円	644千円
河東地域ふるさと創生基金	現金	6,323千円	▲2,254千円	4,069千円
板橋好雄奨学資金貸与基金	現金	6,151千円	160千円	6,311千円
	貸付金	5,736千円	▲160千円	5,576千円
子ども未来基金	現金	54,094千円	15,407千円	69,501千円
ふるさと寄附金基金	現金	40,965千円	5,979千円	46,944千円
公共施設維持整備等基金	現金	971,799千円	▲101,634千円	870,165千円
まちの拠点整備等基金	現金	1,115,747千円	▲11,208千円	1,104,539千円
森林環境基金	現金	20,695千円	14,780千円	35,475千円
企業版ふるさと寄附金基金	現金	11,000千円	4,500千円	15,500千円
準備金(国民健康保険)	現金	294,588千円	▲8,400千円	286,188千円
若松城整備等基金	現金	392,693千円	▲95,963千円	296,730千円
介護給付費準備基金	現金	1,094,919千円	130,221千円	1,225,140千円

その他の財産

※車両以外の物品を除く

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
土地	7,210,958.29㎡	1,670.34㎡	7,212,628.63㎡
建物	512,081.87㎡	▲6,159.99㎡	505,921.88㎡
立木	61,765.90㎡	1,064.20㎡	62,830.10㎡
動産	1個	0個	1個
有価証券	190,370千円	0千円	190,370千円
出資	958,317千円	0千円	958,317千円
車両	226台	▲1台	225台
地上権	913.00㎡	0.00㎡	913.00㎡
債権	38,997千円	▲1,073千円	37,924千円
商標権	7件	0件	7件

市税

◆市税決算額の推移

(単位:千円)

税目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
市民税	6,575,354	6,321,380	6,367,556	6,535,382	6,516,046
固定資産税	7,757,095	7,346,040	7,565,924	7,420,210	7,342,587
軽自動車税	375,641	355,100	343,791	325,093	313,814
市たばこ税	1,057,800	1,016,178	944,360	1,005,767	934,580
特別土地保有税	0	0	0	0	0
入湯税	78,603	56,282	59,025	100,989	109,390
合計	15,844,493	15,094,980	15,280,656	15,387,441	15,216,417
歳入総額に占める市税割合(%)	26.3	26.5	23.6	30.3	29.5

◆納税義務者数

(単位:人)

税目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
市民税	個人					
	普通徴収	20,803	20,972	21,776	21,311	22,212
	特別徴収	37,707	37,953	37,882	37,771	37,303
	法人	3,695	3,678	3,688	3,699	3,701
固定資産税	土地	36,644	36,501	36,365	36,282	36,173
	家屋	37,442	37,053	37,090	36,964	36,800
	償却資産	1,611	1,381	1,560	1,511	1,507
軽自動車税(台数)		47,010	46,801	46,817	46,967	47,099
特別土地保有税		0	0	0	0	0
入湯税		27	27	28	29	31

◆市税徴収率の推移

(単位:%)

税目	令和4年度			令和3年度			令和2年度			
	現年度	滞繰	計	現年度	滞繰	計	現年度	滞繰	計	
市民税	99.3	31.9	98.0	99.3	42.1	98.0	98.8	35.4	97.6	
内訳	個人	99.2	32.9	97.9	99.3	38.4	97.9	99.0	35.6	97.7
	法人	99.7	17.7	99.0	99.8	66.5	99.0	97.8	32.8	97.1
固定資産税	98.8	14.1	95.2	98.9	27.0	95.0	97.8	14.4	94.5	
※市税総計	99.1	18.8	96.8	99.2	31.0	96.7	98.4	21.6	96.2	

※市税総計は、市民税、固定資産税以外の税も含んだ市税全体の徴収率を表示

◆納税組合の状況(令和5年4月1日現在)

区分	地域組合	勤務先組合	業種別組合	窓口組合	その他組合	計
組合数	89	3	0	1	0	93
組合員数(人)	2,537	28	0	24	0	2,589

◆市税等の口座振替制度(令和4年度)

税目	市県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税
利用者数(人)	2,628	15,056	6,866	3,443

公債費負担適正化計画の進行管理

計画策定の背景

平成 18 年度に地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い、新たに導入された財政指標である実質公債費比率が基準値の 18%を超えたため、協議制度下においても、新規の市債発行について県知事の許可が必要な団体となったことから、「公債費負担適正化計画」を策定し、実質公債費比率の低減に向け取り組んできたところである。

その結果、平成 22 年度決算において 18%を下回ったため、計画策定の必要性はなくなったものの、将来の健全な財政運営の確保を図る観点から、進行管理として引き続き取り組んでいくものである。

現状分析と課題

実質公債費比率は、公債費に充当した一般財源、特別会計への繰出金のうち公債費に充当したもの、一部事務組合への負担金のうち公債費に充当したもの、公債費に準ずる債務負担行為など、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模（臨時財政対策債を含む）に占める割合を表すものである。

- (1) 公債費については、これまで、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制することを基本とした取組を行い、市債残高の着実な低減を図ってきた。
令和 4 年度からは、庁舎整備や会津若松駅前整備など大型事業を実施していくに当たり、実質的な負担と収支均衡を重視し、実質公債費比率が 6%程度となることを目標に市債管理を行っている。
- (2) 特別会計への繰出金についても抑制を図っており、今後も継続した取組が必要である。
- (3) 一部事務組合への負担金については、現在実質公債費比率に算入されている準元利償還金は、会津若松地方広域市町村圏整備組合の借入に対するものであり、今後老朽化した廃棄物処理施設の整備に伴い増加が見込まれる。
- (4) 公債費に準ずる債務負担行為については、会津若松地方土地開発公社に対する償還が令和元年度で終了したため、今後は低減する見込みである。

○実質公債費比率の算定式

$$\frac{\text{(分子)} \quad \text{(A) - (C)}}{\text{(分母)} \quad \text{(B) - (C)}} \quad \text{の3カ年平均}$$

実質公債費比率の推移

(単位：千円)

項 目	令和 2 年度決算	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算
公債費充当一般財源（一般会計等）	4,073,054	4,159,611	4,306,005
公営企業への繰出金のうち地方債の償還に充てたと認められるもの	817,724	729,289	729,733
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	52,524	60,926	57,919
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,415	13,607	13,179
一時借入金利子	0	0	0
合 計… (A)	4,957,717	4,963,433	5,106,836
標準税収入額等	18,898,017	18,331,720	19,167,524
普通交付税額	8,372,575	9,288,132	9,268,560
臨時財政対策債発行可能額	1,321,506	1,888,556	532,923
合 計… (B)	28,592,098	29,508,408	28,969,007
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金（準元利償還金を含む）… (C)	3,831,087	3,772,986	3,770,102
実質公債費比率（単年度）	4.55002%	4.62571%	5.30473%
令和 2 年度決算 実質公債費比率 （3カ年平均） 5.1%	令和 3 年度決算 実質公債費比率 （3カ年平均） 4.8%	令和 4 年度決算 実質公債費比率 （3カ年平均） 4.8%	